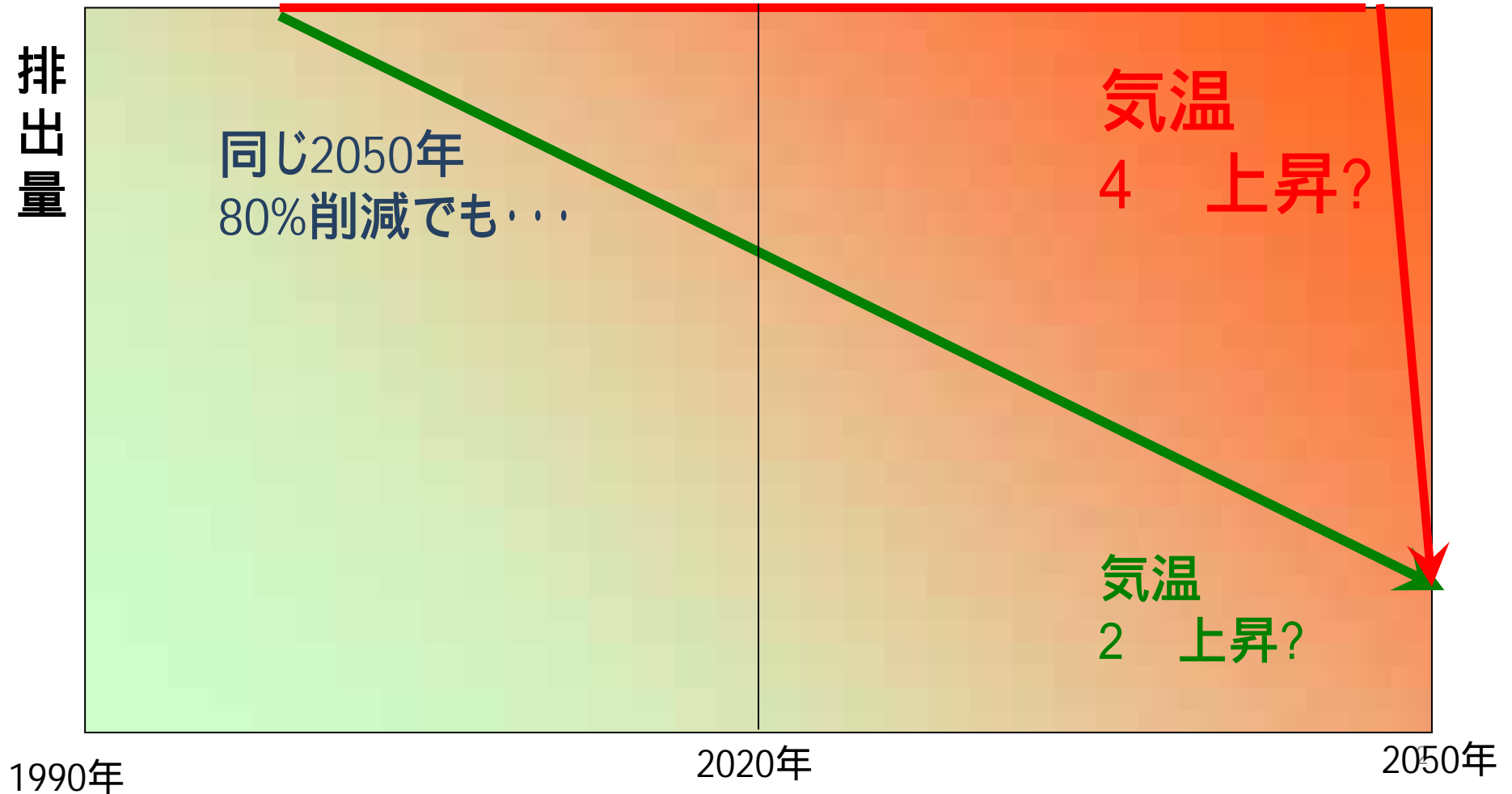


地球温暖化防止の中期目標 の25%削減を選択すべき

2009年5月24日

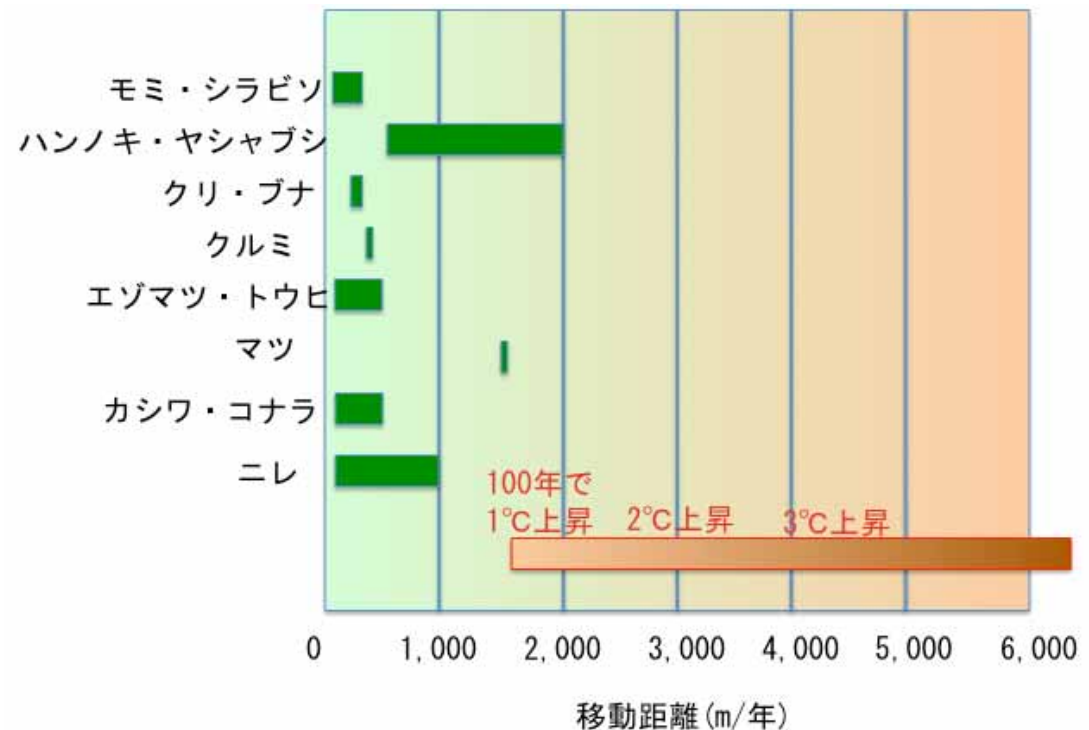
地球温暖化問題に関する懇談会
浅岡美恵(気候ネットワーク・弁護士)

中期目標の要件 科学の要請に応えたものに
気温上昇を2℃にとどめ、温暖化の被害を最小化
ピークアウト年、2050年半減+2℃目標が必要



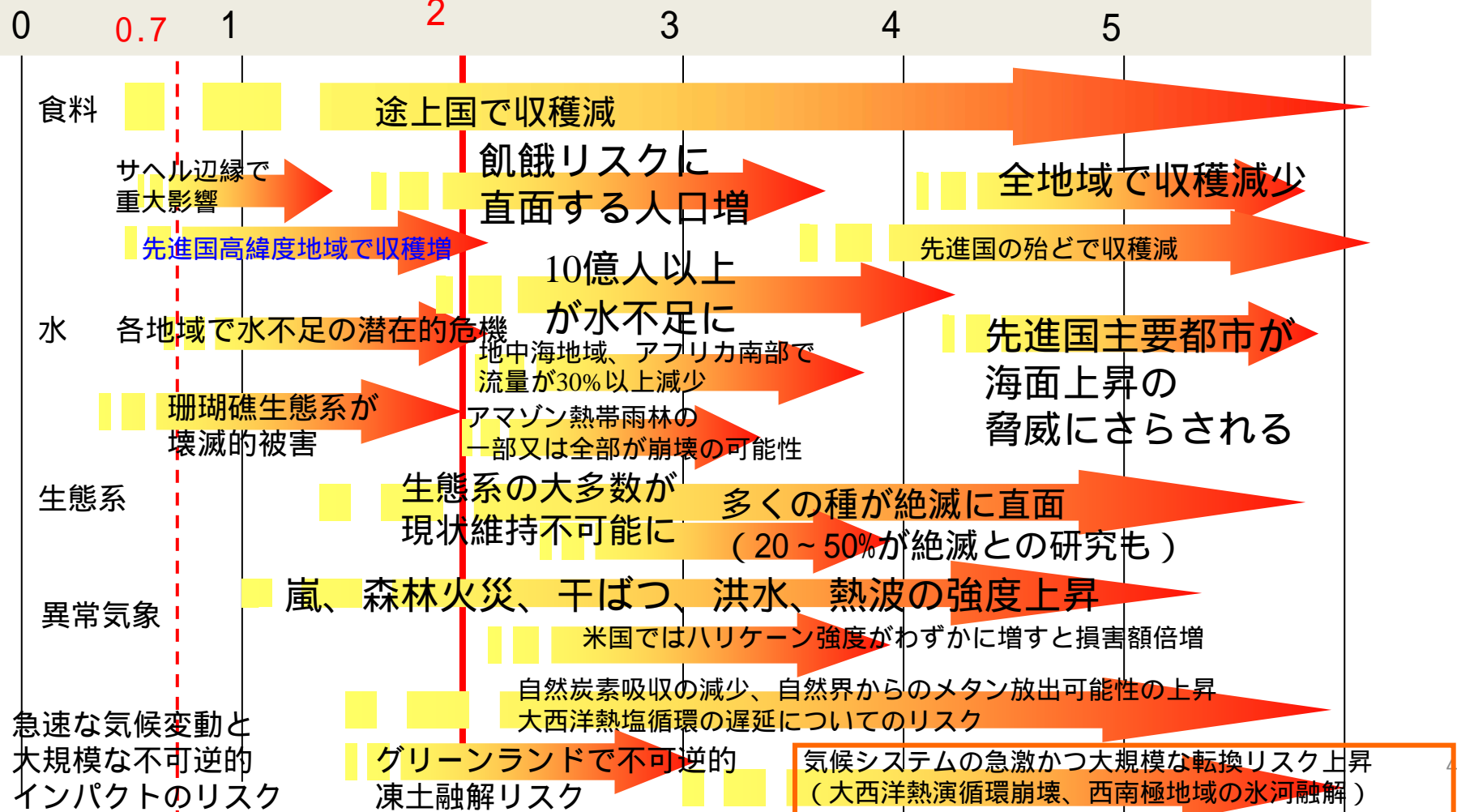
なぜ、2 を超えないことが重要なのか

100年で2 の気温上昇は、緯度が300 km北に移動
ほとんどの植物は年に3 kmも移動できない。



2 を超える気温上昇で壊滅的被害 (産業革命前からの気温上昇)

出典はスターンレビュー



公平に取り組むとはどういうことか

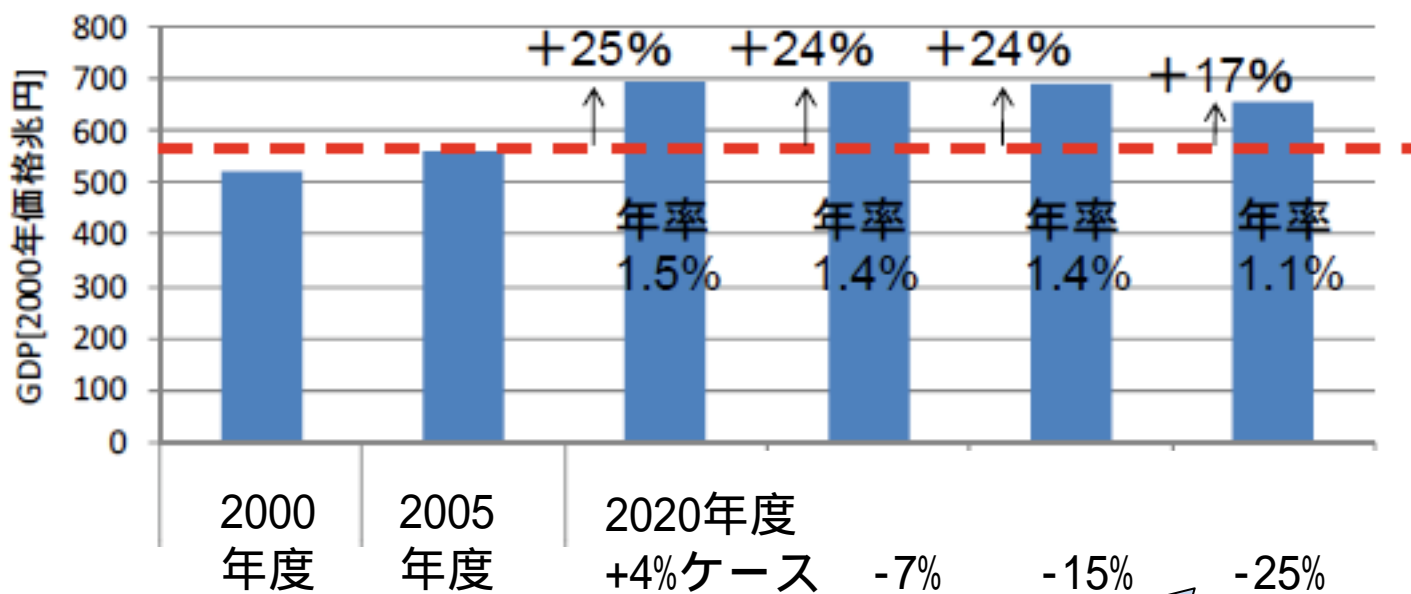
- **温暖化問題とは**
環境に深刻な影響とともに、経済問題であり、外交問題
- **国際的公平性**
世界は多様な観点から、「公平な応分の負担」を議論
限界削減費用はその指標の一つでしかない
今回の「限界削減費用」分析は前提に問題
- **温暖化対策はチャンス**
エネルギー代を減らし、新産業を育て、雇用を増やす投資。
欧米の企業は大幅削減を所与の条件とし、チャンスととらえる。日本は待ちの姿勢で手遅れになるおそれ。
- **日本の責任**
「応分の負担」を引き受けることが公平な態度
「日本の排出割合は4%しかない」ではなく「4%もある」

[今回の整理への疑問(1)]

地球温暖化の被害を勘案していない ~ 対策をとらないときのコストは膨大である

- どのレベルで気温上昇をおさえ、被害をどのレベルに抑えるかとの視点が無い。
- 私たちは安全な未来が保障されているのかがわからないまま、負担額だけを提示
- 対策をとらないときの温暖化影響がもたらすコストは膨大である（スターンレビュー、IPCC）が、その算定も指摘もない

[今回の整理への疑問(2)]
GDPへの影響の本当の意味
~どの選択肢でも経済成長する~
 (国立環境研究所試算)

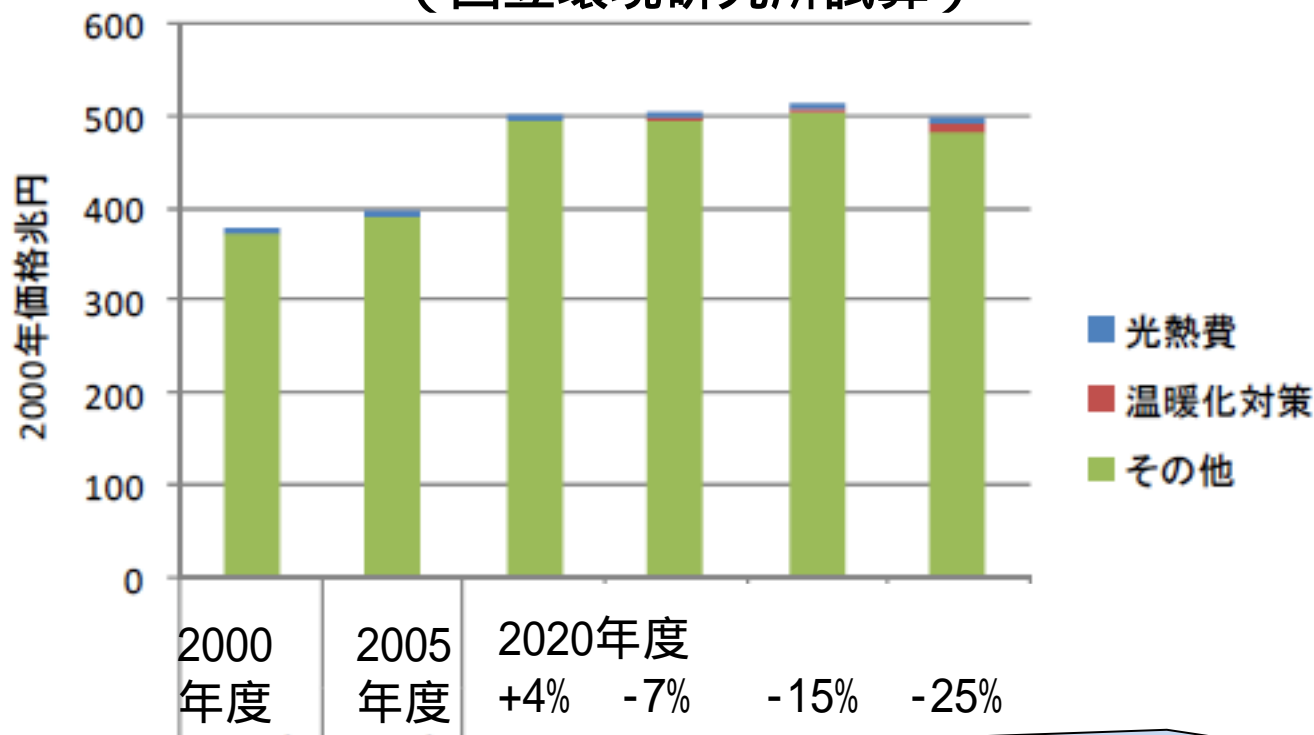


・今のモデルで見ても、対策をとっても経済成長を確保
 (加えて、モデルで表せない新規産業のプラス、対策が進んだことによる被害軽減がある)

[今回の整理への疑問(3)]

可処分所得・光熱費への悪影響は過大評価

(国立環境研究所試算)



- 1)今のモデルで見ても、25%削減をとっても可処分所得が増加
- 2)光熱費、温暖化対策費用は全体に比較してわずか。
(加えて、モデルで表せない温暖化対策のプラス分、対策が進んだことによる被害軽減がある)

[今回の整理への疑問(4)]
そもそも限界削減費用とは?

- ある削減量を決め、その量を満たす対策を積み上げた際に、**その範囲で最も高い対策の「対策コスト」**



「安い対策の拾い出し・積み上げ」が重要

- 対策コスト（1トン削減するコスト）は、初期投資から、設備使用期間のエネルギーコスト削減を引いたもの。



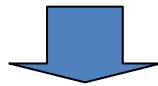
- 投資回収期間の設定次第で経済的に ” 得 “ にもなる

[今回の整理への疑問(5)]

「限界削減費分析」を決め打ち的に利用

これでは国際社会から評価は得られない

- 既存の経済社会構造を前提にマクロフレームを統一
- 投資回収年を3年程度に限定
- 削減可能性を検討に透明性を欠く

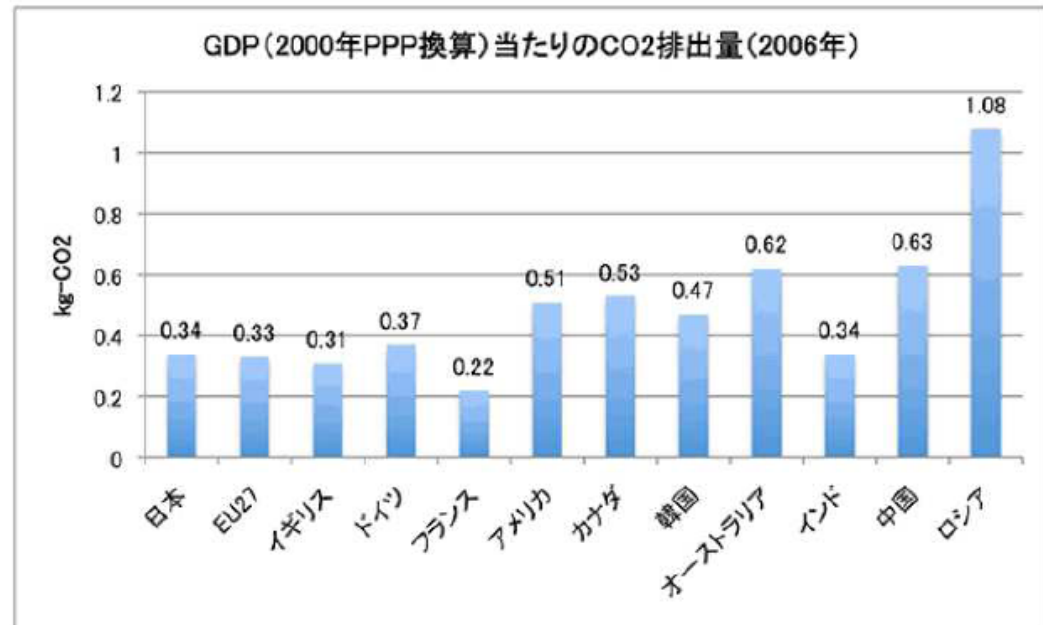


- 発電所と工場の対策がほとんど見込まれず、対策が民生・運輸中心に限定
 - エネルギーコスト削減部分を過小評価
- その結果の「限界削減費用」に国際的評価は得られず

国際的な公平性判断指標とは

- 途上国は「人口あたり排出量」
- 他にも「GDP比排出量」「累積排出量」など
- 条約会議での議論は、人口比、GDP比排出量などの組み合わせや、「限界削減費用」との併用。
購買力平価で比較

(図 7-2) [GDP 当たりの CO2 排出量 (2006 年度)]

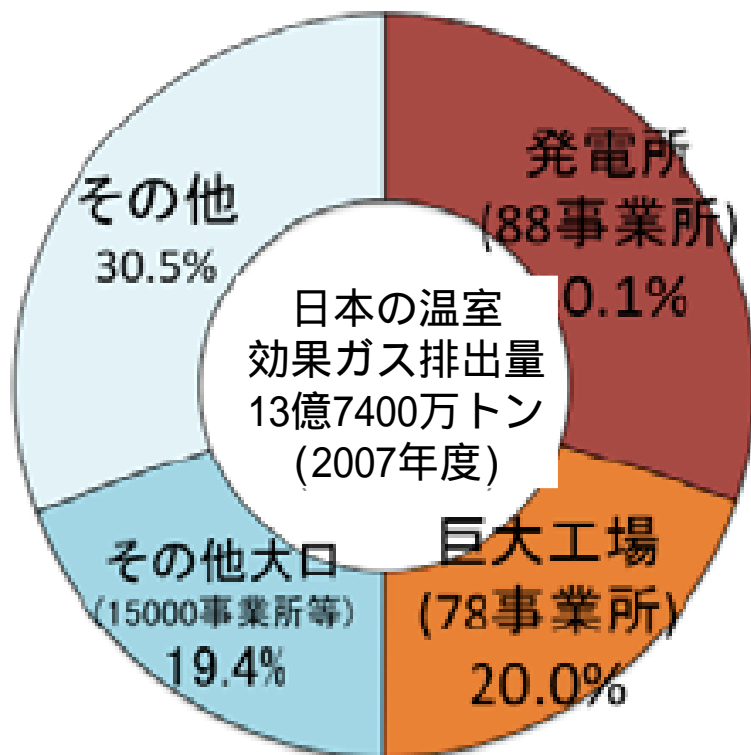


(出典) IEA.(2008) CO2 Emissions from Fuel Combustion. 2008 Edition. Paris: IEA

日本の温室効果ガス排出構造

大口排出源に着目した対策が不可欠

(米国下院 排出量取引法案が委員会通過)



発電所・工場の対策が最重点。
対策すればエネルギーコスト減
で競争力向上。
雇用増。
技術も蓄積。

元データは温対法の排出量公表制度
排出割合：気候ネットワーク調べ

発電所・工場の削減を確保するのは世界の流れ

世界に広がる国内排出量取引・炭素税



炭素税または排出量取引を国が導入

排出量取引の導入を具体的準備中

政策がないが排出減少の国

途上国（今は削減義務なし）

排出大幅増加だが政策の具体的検討に至らない国

適正に国民の意見が聴けたのか？

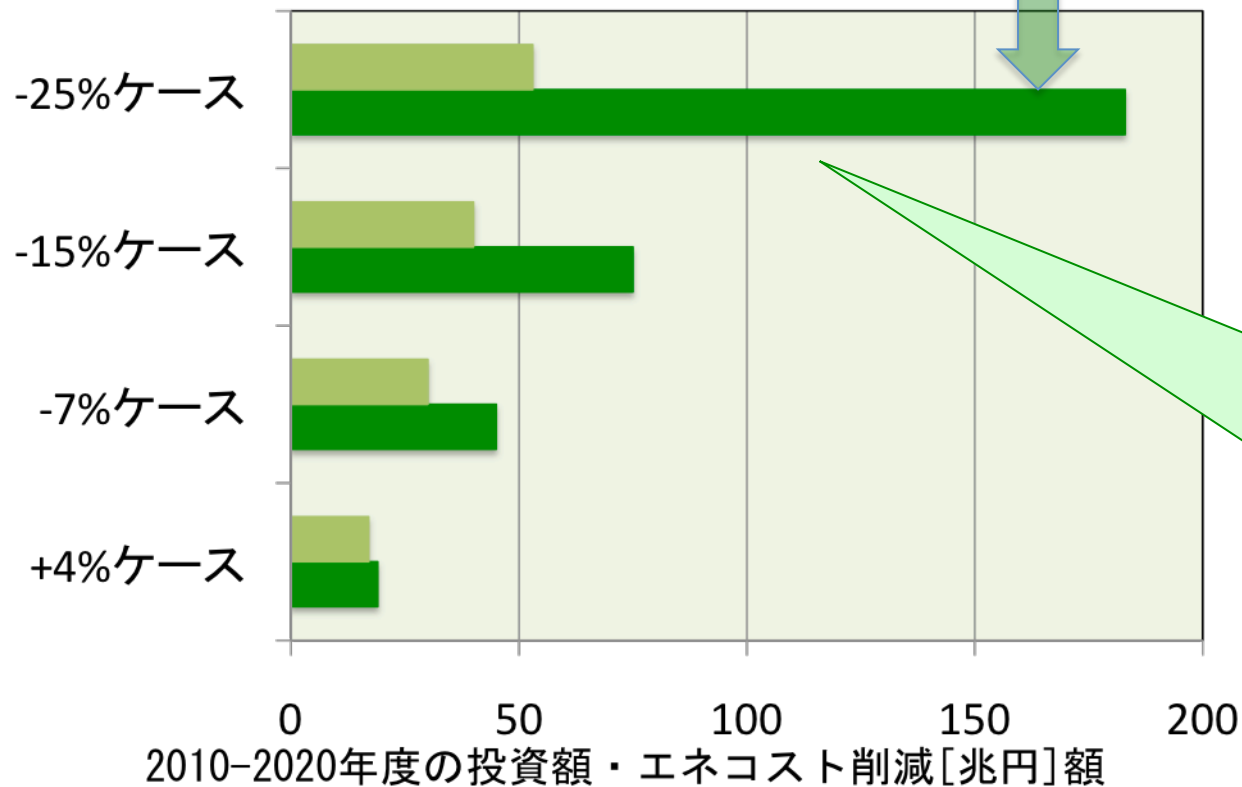
- 「動員」された意見交換会、パブリックコメント
特定産業界から動員された参加者が、相次ぎ
(+4%90年比)を支持する異様な光景
- 短い周知期間、限定された周知方法
- 情報不十分による誘導的世論調査
温暖化の被害、程度に言及なし。国際比較情報も
不十分。高い「限界削減費用」に基づくコスト、失業
率。理解が難しいGDP押し下げ効果・・・

「メイク・ザ・ルール」キャンペーンでも
2020年30%削減署名 8万人
他にも大幅削減署名 28万人

温暖化の投資効果の側面に注目すべき

1990年比で25%削減

国立環境研究所試算では投資は10年で180兆円

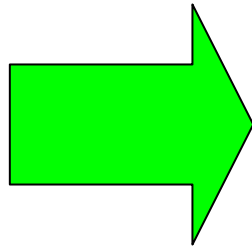


■ エネルギーコスト減額 ■ 対策投資総額

単なるコスト
ではなく将来
への投資、
雇用拡大、
国内市場拡大
国際競争強化
へのステップ

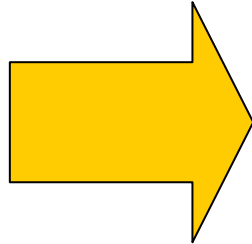
中期目標による将来の日本社会の差

(1) 中期目標大幅削減



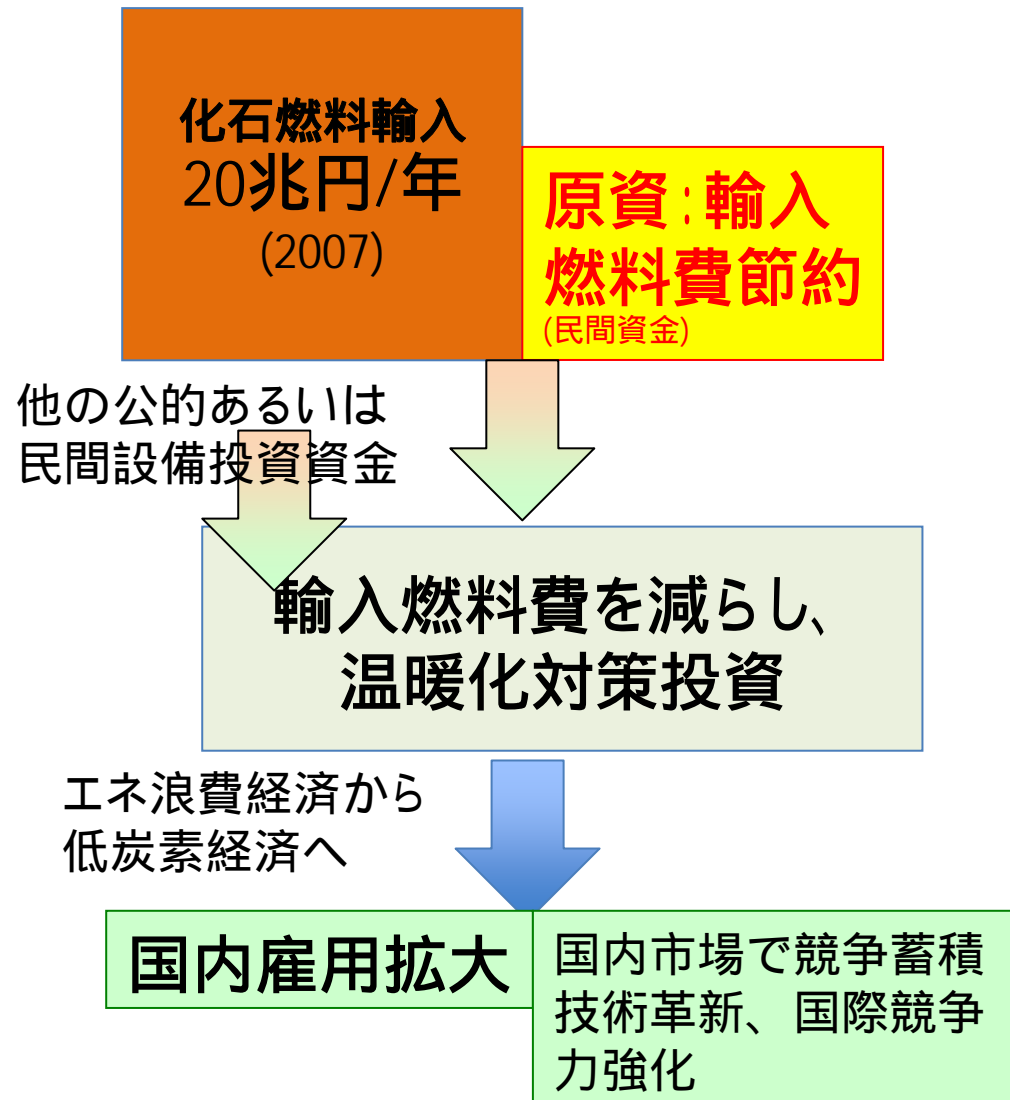
- ・ 温暖化の被害軽減
- ・ 石油輸入費用節約
- ・ 国内環境政策が強力ならば国内で環境市場ができ、環境産業の需要・雇用が生まれ、技術革新を促進する
- ・ 国内で育成した産業が世界に展開

(2) 中期目標で甘い目標

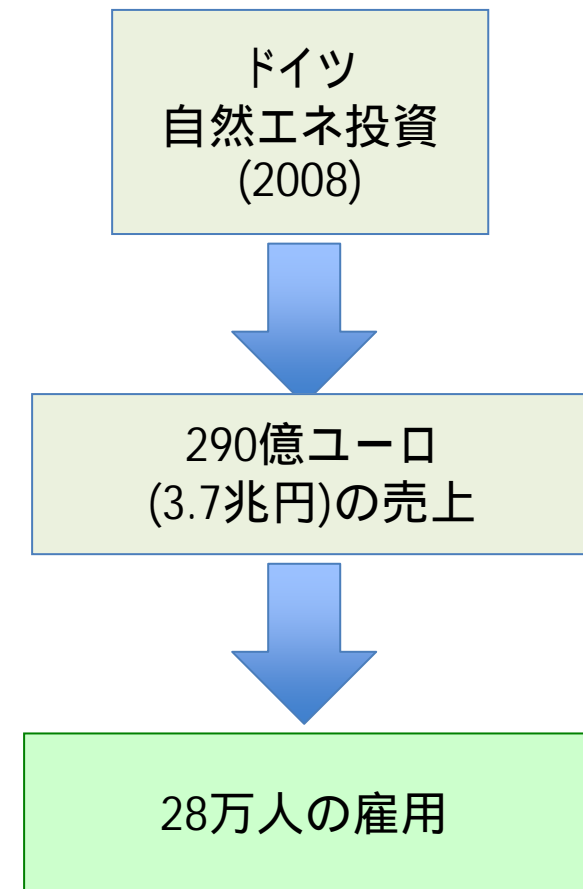


- ・ 温暖化の被害増加。経済にも負担
- ・ 20兆円の石油輸入費用が継続
- ・ 国内温暖化対策市場が育たず、機械産業が次第に競争力低下

温暖化対策投資と雇用



ドイツの試算例 (ドイツ環境省)



まとめ

- 温暖化の被害予測に注目し、手遅れにならない方針を
- 今回のとりまとめは、既存経済の延長で悪影響が強調されたもの
- 温暖化対策は、経済危機へ対応するチャンスである。能動的な社会の応答を呼び起こすことが必要
- 千載一遇のチャンスの活用を